

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 03 NOV 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 R-80	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/018537	国際出願日 (日.月.年) 07.12.2004	優先日 (日.月.年) 08.12.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ F16K7/17 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社フジキン		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で _____ ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>

国際予備審査の請求書を受理した日 21.06.2005	国際予備審査報告を作成した日 18.10.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区役が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 渡邊 洋	3Q 9331
電話番号 03-3581-1101 内線 3381		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-6	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-6	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-6	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

〔文献一覧〕

- 文献1: J P 2000-65225 A (シーケーディ株式会社),
2000.03.03, 全文, 第1-14図
文献2: J P 9-100930 A (株式会社エステック),
1997.04.15, 全文, 第1-5図
文献3: J P 2003-42314 A (株式会社フジキン),
2003.02.13, 全文, 第1-2図
文献4: J P 10-332003 A (シーケーディ株式会社),
1998.12.15, 全文, 第1-5図

〔請求の範囲1-6〕

上記文献1～4は、当該技術分野における一般的な技術水準を示す参考文献であつて、

流体流入通路、流体流出通路および上方に向かって開口した凹所を有しているブロック状本体と、本体の凹所内に配された環状弁座に押圧または離間されて流体通路を開閉するダイヤフラムとを備えている流体制御器において、

凹所が開口に近い大径部および段差部を介して大径部の下方に連なる小径部からなる形状とされるとともに、この凹所に嵌め入れられた流路形成ディスクをさらに備えており、

流路形成ディスクは、凹所大径部に流体密に嵌め合わせられている大径円筒部と、凹所小径部の内径よりも小さい外径を有し下端が凹所の底面で受け止められている小径円筒部と、大径円筒部の下端部と小径円筒部の上端部とを連結しかつ凹所段差部に受け止められている連結部とからなり、

(以下続葉)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2. 欄の続き

ダイヤフラムの周縁部が流路形成ディスクの大径円筒部の上端部に固定され、弁座が流路形成ディスクの小径円筒部の上端部に設けられ、流路形成ディスクの大径円筒部内周、ダイヤフラム、弁座および流路形成ディスクの連結部上面によって大径円筒部内側環状空間が形成され、流路形成ディスクの連結部に、流路形成ディスクの小径円筒部と凹所の小径部周面との間に形成された小径円筒部外側環状空間と大径円筒部内側環状空間とを連通する複数の貫通孔が形成され、流体流入通路および流体流出通路のいずれか一方が流路形成ディスクの小径円筒部下端に通じ、同他方が小径円筒部外側環状空間に通じるように形成された流体制御器については、国際調査報告において列記した文献のいずれにも記載も示唆もされていない。